

## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 不二精機株式会社

コード番号 6400 URL <http://www.fujiseiki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 山本 幸司

TEL 06-4306-6822

四半期報告書提出予定日 平成22年5月17日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,447	4.5	105	—	87	293.1	132	395.8
21年12月期第1四半期	1,384	△35.1	△31	—	22	—	26	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	19.46	—
21年12月期第1四半期	4.11	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	5,863	463	7.9	68.13
21年12月期	6,115	278	4.6	40.89

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 463百万円 21年12月期 278百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	—	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,800	6.2	59	—	△8	—	20	300.0	2.93
通期	5,984	10.1	202	11.6	67	△11.8	130	75.7	19.08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 7,354,000株 21年12月期 7,354,000株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 544,200株 21年12月期 544,200株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 6,809,800株 21年12月期第1四半期 6,491,800株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。今後におきまして、連結業績予想数値修正の必要が生じた場合は、適時適切に開示を行ってまいります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気下げ止まりの兆しを見せるものの、消費不振によるデフレ圧力は依然として強く、企業収益の圧迫要因の懸念は拭い去ることができない状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野、液晶パネル用導光板などの新規分野への事業展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「見える化」をはじめとする日々の業務の改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比62百万円（4.5%）増の14億47百万円となりました。

損益につきましては、精密金型事業の原価率の改善による粗利率の増加があり、営業利益は、前年同四半期比136百万円（前年同四半期は営業損失31百万円）増の1億5百万円、為替差益を計上したことなどにより、経常利益は、前年同四半期比65百万円（293.1%）増の87百万円、匿名組合投資利益を特別利益に計上したことなどにより、当四半期純利益は、前年同四半期比105百万円（395.8%）増の1億32百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6百万円（0.1%）減の58億63百万円となりました。これは、主として、有形固定資産が23百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比160百万円（2.9%）減の53億99百万円となりました。これは、主として、長期借入金が130百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比154百万円（49.8%）増の4億63百万円となりました。これは、四半期純利益1億32百万円により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期比216百万円（33.6%）増の8億61百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億29百万円（前年同四半期は1百万円の使用）となりましたが、これは、主として税金等調整前四半期純利益118百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、0百万円（848千円）（前年同四半期は68百万円の獲得）となりましたが、これは、主として有形固定資産の取得による支出32百万円及び投資有価証券の償還による収入31百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同四半期は96百万円の獲得）となりましたが、これは、主として長期借入金の返済による支出30百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月19日付で公表しました連結業績予想の変更はありません。

連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。今後におきまして、連結業績予想数値修正の必要が生じた場合は、適時適切に開示を行ってまいります。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. たな卸資産の計上	たな卸資産の計上は、帳簿たな卸高と、一部実地たな卸高によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

射出成形用精密金型及び成形システム事業に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	867,023	788,278
受取手形及び売掛金	1,271,928	1,319,846
製品	270,227	259,382
仕掛品	158,722	118,030
原材料及び貯蔵品	74,555	68,068
未収入金	351,701	418,790
繰延税金資産	27,164	12,854
その他	57,024	66,937
貸倒引当金	△9,977	△2,090
流動資産合計	3,068,370	3,050,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	826,062	832,580
機械装置及び運搬具(純額)	1,145,418	1,175,062
土地	532,595	530,115
建設仮勘定	58,230	52,768
その他(純額)	86,817	81,937
有形固定資産合計	2,649,123	2,672,464
無形固定資産		
無形固定資産合計	41,295	45,230
投資その他の資産		
投資有価証券	27,665	26,195
長期貸付金	4,000	4,000
その他	104,061	103,003
貸倒引当金	△30,919	△30,899
投資その他の資産合計	104,807	102,299
固定資産合計	2,795,227	2,819,994
資産合計	5,863,597	5,870,092

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	595,814	653,989
短期借入金	3,396,681	3,320,598
未払金	178,795	187,326
未払法人税等	8,744	14,447
賞与引当金	60,770	48,894
その他	162,756	205,513
流動負債合計	4,403,562	4,430,769
固定負債		
長期借入金	801,101	931,614
長期未払金	1,034	2,726
繰延税金負債	73,078	75,350
退職給付引当金	10,499	10,258
役員退職慰労引当金	48,811	48,811
事業撤退損失引当金	61,515	60,893
固定負債合計	996,040	1,129,654
負債合計	5,399,603	5,560,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	948,592	948,592
資本剰余金	918,000	918,000
利益剰余金	△1,077,427	△1,209,955
自己株式	△261,837	△261,837
株主資本合計	527,326	394,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,730	4,776
為替換算調整勘定	△69,063	△89,906
評価・換算差額等合計	△63,332	△85,129
純資産合計	463,994	309,669
負債純資産合計	5,863,597	5,870,092

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,384,344	1,447,179
売上原価	1,173,063	1,103,485
売上総利益	211,280	343,694
販売費及び一般管理費	242,485	238,309
営業利益又は営業損失(△)	△31,204	105,384
営業外収益		
受取利息	890	287
為替差益	94,994	12,394
その他	3,895	1,569
営業外収益合計	99,781	14,251
営業外費用		
支払利息	28,633	30,378
その他	17,716	1,891
営業外費用合計	46,349	32,269
経常利益	22,226	87,367
特別利益		
固定資産売却益	43,832	—
匿名組合投資利益	30,608	31,362
特別利益合計	74,440	31,362
特別損失		
固定資産売却損	47,885	—
固定資産除却損	330	651
減損損失	8,491	—
たな卸資産評価損	10,953	—
特別損失合計	67,660	651
税金等調整前四半期純利益	29,006	118,077
法人税、住民税及び事業税	6,124	2,828
法人税等調整額	△3,846	△17,278
四半期純利益	26,728	132,527

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成20年12月期連結会計年度における当期純損失482,505千円の計上による純資産の減少により、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約（平成22年3月31日現在残高459,740千円）の単体及び連結の純資産額に関する財務制限条項に抵触する事実が発生しております。

この平成20年12月期連結会計年度における純資産額減少の主な要因は、円高の進行によるドル建て債権の為替評価損の計上及びスーパージュエルボックス事業撤退に伴う固定資産売却・減損損失の計上によるものです。

これらの状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し実行しております。

- ① 技術提携を伴った販路の拡大
- ② 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減）
- ③ 外注加工費の内製化による削減
- ④ 設備投資額の圧縮

また、この経営改善計画に沿った資金計画に基づき、取引金融機関と財務制限条項適用免除についての協議を行った結果、当該シンジケートローン契約について、シンジケート契約を行っている全取引金融機関より期限の利益の喪失請求を行わない旨の書面を受領しております。

この経営改善計画の施策を実行した結果、前連結会計年度で当期純利益の黒字化を達成し、当第1四半期連結会計期間も黒字を継続しておりますが、現在、上記の財務制限条項に抵触している状況であり、今後の経済環境などを勘案した場合、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。